

総務委員会議案説明資料

令和元年 9 月 2 6 日

件 名	頁
1 第 1 0 1 号議案 足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する 条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1

(教育委員会)

第 1 0 1 号 議 案 説 明 資 料

令和元年 9 月 2 6 日

件 名	足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
所管部課名	子ども家庭部 子ども政策課
内 容	<p>成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成 2 8 年法律第 2 9 号）に基づく措置として、成年被後見人及び被保佐人が欠格条項から削除されることに伴い、条例の改正を行う。</p> <p>1 改定内容</p> <p>期末手当及び勤勉手当の支給規定から、「成年被後見人及び被保佐人」に係る規定を削除する。</p> <p>※ 今後も「成年被後見人及び被保佐人」は、期末手当及び勤勉手当の支給対象である。</p> <p>2 施行年月日</p> <p>令和元年 1 2 月 1 4 日から施行する。</p> <p>3 新旧対照表</p> <p>別紙のとおり</p>
今後の方針	

改正前	改正後
<p>(期末手当)</p> <p>第27条 期末手当は、3月1日、6月1日及び12月1日（以下この条から第29条までにおいてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）に対して、それぞれ基準日の属する月の教育委員会規則で定める日（次条及び第29条においてこれらの日を「支給日」という。）に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、<u>若しくは地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）</u>についても、また同様とする。</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第27条 期末手当は、3月1日、6月1日及び12月1日（以下この条から第29条までにおいてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）に対して、それぞれ基準日の属する月の教育委員会規則で定める日（次条及び第29条においてこれらの日を「支給日」という。）に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡した職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）についても、また同様とする。</p>
<p>2～6 (略)</p>	<p>2～6 (略)</p>
<p>2 第28条 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に地方公務員法第28条第4項の規定により失職した職員（<u>同法第16条第1号に該当して失職した職員を除く。</u>）</p> <p>(3)・(4) (略)</p>	<p>第28条 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に地方公務員法第28条第4項の規定により失職した職員</p> <p>(3)・(4) (略)</p>
<p>(勤勉手当)</p> <p>第30条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）に対して、それぞれ基準日の属する月の教育委員会規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、<u>若しく</u></p>	<p>(勤勉手当)</p> <p>第30条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）に対して、それぞれ基準日の属する月の教育委員会規則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、又は死</p>

改正前	改正後
<p>は<u>地方公務員法第16条第1号に該当して同法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）</u>についても、また同様とする。</p> <p>2～7 （略）</p>	<p>亡した職員（教育委員会規則で定める職員を除く。）についても、また同様とする。</p> <p>2～7 （略）</p> <p>付 則 （施行期日）</p> <p>1 <u>この条例は、令和元年12月14日から施行する。</u></p> <p>（経過措置）</p> <p>2 <u>この条例の施行の日前に、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第37号）第44条の規定による改正前の地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「旧法」という。）第16条第1号に該当して旧法第28条第4項の規定により失職した職員に係る期末手当及び勤勉手当の支給については、この条例による改正後の第27条第1項、第28条第2号及び第30条第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。</u></p>